

# 高知市公共施設カルテについて

## （基準年度：2023 年度）

令和 7 年（2025 年）12 月

高知市

# 目 次

第1章 「公共施設カルテ」について .....	1
1－1 「公共施設カルテ」とは.....	1
1－2 作成の目的・活用について .....	1
1－3 本市における公共施設カルテの特徴 .....	1
1－4 公共施設カルテ作成対象.....	1
第2章 「公共施設カルテ」の各項目について .....	2
2－1 施設基本情報 .....	2
2－2 施設収支情報 .....	2
2－3 利用状況 .....	3
2－4 総合評価 .....	3
2－5 維持管理試算額 .....	4

別紙

## 第1章 「公共施設カルテ」について

### 1-1 「公共施設カルテ」とは

「公共施設カルテ」とは、公共施設の総合的な管理を効果的に行うため、市が保有する公共施設について1施設ごとに、基本情報、コスト情報、利用状況、維持管理試算額など様々な情報を整理し、その施設の現状を「見える化」したものです。

### 1-2 作成の目的・活用について

本市においては、平成26年3月に、市民の方のニーズに応じた行政サービスを、将来にわたり安定的に提供していけるよう公共施設をコスト意識や経営的視点を持って総合的に管理していくため「高知市公共施設マネジメント基本方針」を定めました。

高知市公共施設マネジメント基本方針のスケジュールに基づき、平成27年3月に公共施設の基礎情報や、市全体の建物状況や利用状況などの調査を行い、施設の現状や将来の更新コストなどの状況を示した「高知市公共施設白書」（以下「白書」という。）を作成しました。

平成27年9月に「高知市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後40年間で公共施設の延べ床面積を約3割削減する必要があると推定されました。

高知市公共施設カルテは、公共施設の情報を「見える化」することにより、施設の状況を市民の皆様と共有し、本市における公共施設マネジメントに対する理解を深めていただき、課題解決への取組を推進するとともに、公共施設の管理へも活用し、管理・運営方法の改善などにつなげていきます。

### 1-3 本市における公共施設カルテの特徴

- ・収支情報へ施設の減価償却費を見込むことで、施設別の行政コスト計算書により近いコスト情報となっています。
- ・施設の特徴を捉える要素として、エネルギー使用量、市民一人当たり施設別コスト、利用者単位当たり施設別コスト、建物状況、稼働状況の5項目に着目し、レーダーチャートを記載しています。また、市民一人当たり施設別コストと利用数の二軸グラフによる同分類施設との対比を示しております。

### 1-4 公共施設カルテ作成対象

今回作成しました公共施設カルテの対象施設は、白書の対象施設であり、延床面積が500㎡以上の建物を保有する施設です。（別紙参照）

## 第2章 「公共施設カルテ」の各項目について

公共施設カルテに記載しております各項目について解説します。

### 2-1 施設基本情報

項 目	解 説
施設名称	施設の名称です。
所在地	施設の所在地です。
担当部署	施設を所管する部署名です。
開設時期	施設が開設された時期（年）です。
利用面積	施設内にある建物の面積（㎡）です。
施設分類	施設の用途別に整理した分類を記載しております。
目的機能	施設を設置した目的や、施設機能について記載しております。
避難所指定	施設の避難所指定について記載しております。
津波浸水深	南海トラフ大地震で発生が予測されている最大級の津波による想定浸水深※1を記載しております。

### 2-2 施設収支情報

項 目	解 説
収入	施設使用料、手数料、家賃収入等の施設における収入の合計金額です。 利用料金制（公共施設の施設使用料を指定管理者の収入として収受）の施設については、施設使用料を0円としています。
支出	光熱水費、修理・修繕費、委託費、人件費、賃貸借料等の施設における支出の合計金額です。
減価償却費	施設内にある建物の減価償却費の年当たりの額です。 減価償却費は、建物を取得するために要した費用を建物の法定耐用年数で除した額です。 建物取得後に行った工事に要した費用については、減価償却費として計上されています。
施設別コスト	[収入]、[支出]、[減価償却費]より施設へ1年間に必要となるコストを算出しました。 [施設別コスト]=[支出]+[減価償却費]-[収入]
市民一人当たり施設別コスト	[施設別コスト]を高知市の人口で除した額で、市民一人当たり1年間にかかるコストです。

※1 高知県版第2弾南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測（平成24年12月10日高知県）より

## 2-3 利用状況

項 目	解 説
年間利用数	<p>1 年間の施設利用数です。</p> <p>利用数を計上する指標や単位は施設毎に異なります。</p> <p>例) 保育園 ⇒ 在園者数(人)</p> <p>市民会館 ⇒ 利用者数(人)</p> <p>小学校 ⇒ クラス数</p>
利用数単位当たり 施設別コスト	[施設別コスト]を[年間利用数]で除した額で、利用数単位当たり 1 年間にかかるコストです。

## 2-4 総合評価

項 目		解 説
レーダーチャート	エネルギー 使用状況	施設で年度間に利用したエネルギー（電気、都市ガス、LP ガス、A 重油、軽油、ガソリン）使用量について、同分類施設との偏差値を記載しています。
	市民一人当たり 施設別コスト	[市民一人当たり施設別コスト]について、同分類施設との偏差値を記載しています。
	利用者単位当たり 施設別コスト	[利用者単位当たり施設別コスト]について、同分類施設との偏差値を記載しています。
	建物状況	<p>以下(1)～(3)の各点数を求め、点数の合計（最大 100 点）について、同分類施設での偏差値を記載しています。</p> <p>(1) 築年数（40 点）</p> <p>法定耐用年数に対する経過年数を点数化。竣工年を 40 点満点～法定耐用年数が 0 点となるよう経過年で減点し、点数を求めました。</p> <p>(2) 安全性（30 点）</p> <p>構造体の耐震安全性を点数化。建設年が 1981 年以前のものは 0 点、1981 年以降は 15 点、耐震性有りは 30 点とし点数を求めました。</p> <p>(3) 施設点検結果(30 点)</p>

		財産政策課にて実施しております、市公共施設の施設点検結果より劣化度を点数化し点数を求めました。
	稼働状況	<p>以下(1)～(2)の各点数を求め、点数の合計（最大 100 点）について、同分類施設での偏差値を記載しています。</p> <p>(1)年間稼働時間（50 点）</p> <p>1 日当たりの稼働時間と年間稼働日数の積を算出し、同分類平均の 70% 以下を 0 点、130%以上を 50 点満点とし、70%～130%の場合は割合に応じた点数を求めました。</p> <p>(2)稼働状況（50 点）</p> <p>以下の数値を求め、同分類平均の 70%以下を 0 点～130%以上を 50 点満点とし、70%～130%の場合は割合に応じた点数を求めました。なお、小中学校については、教室数から必要となる面積と延べ床面積より過不足量を点数化しました。</p> <p>子育て施設：児童数/延床面積          市民文化施設：利用者数/延床面積          公営住宅：入居戸数/施設戸数</p>
二軸グラフ	市民一人当たり施設別コスト	[市民一人当たり施設別コスト]を記載しております。
	利用数	[年間利用数]の数値を記載しております。

## 2-5 維持管理試算額

項 目		解 説
二軸グラフ	年度	2024 年から 40 年後の 2064 年までを表示しています。

	修繕コスト	<p>「平成 31 年版 建築物のライフサイクルコスト」※<sup>2</sup>により、施設内の建物について、今後発生する修繕コスト（建築、電気設備、機械設備の修繕・更新費用）を試算し、各年の総額を記載しました。</p> <p>試算は、建物を目標耐用年数（RC 造 61 年目、その他は 41 年目）まで使用して建替し、維持した場合の試算額です。なお、建替及び解体費用は試算額へは含みません。</p>
運用コスト計		<p>「平成 31 年版 建築物のライフサイクルコスト」により、今後発生する運用コスト（法令点検、定期点検、日常点検、清掃、光熱水費、消耗品費など）を試算し、今後 40 年間の総額を記載しました。</p>
修繕コスト計		<p>[修繕コスト]について今後 40 年間の総額を記載しました。</p>

---

※2 建築保全センター発刊（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

